

平成30年度 学校法人 滋慶学園 札幌ベルエポック製菓調理専門学校 自己点検評価委員会 評価表

平成29年度自己点検自己評価(平成28年4月1日～平成29年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価 非常に良い …5 良い …4 適切である …3 課題がある …2 改善が必要 …1	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4	実学・人間・国際教育の「建学の理念」及び、「4つの信頼」として学生・保護者、高等学校、業界、地域の4つの対象者からの信頼獲得を目指しており、周知方法として、学外に向けては学校案内等、学生へは教育指導要領に明記して周知を図っている。	理念、目的、育成人材像についてはしっかり定まっており、会議・研修等で学園内での浸透も図っている。
	1-2 育成人材像は、業界などの人材ニーズに適合しているか	4	現場の方々を業界講師として招いていること、また企業・地域連携の取組を積極的に展開し、人材ニーズに合致したカリキュラムを構築している。教育課程編成委員会での意見も積極的に取り入れる努力をしている。	学生の満足、業界のニーズの向上に向けて常に改善することを目指している。今後は現場実習には更に力を入れて取り組んでいきたい。 また、支援的関わりと指導的関わりのバランスを考え、最良の環境を構築していく。
	1-3 特色ある教育活動に取組んでいるか	4	「現場力教育」こそが本校の特色であり、具体的な教育プログラムとしては、地域連携、企業連携、現場実習、学内店舗実習等を積極的にカリキュラムに組み込んでいる。	地域連携については現場見学から体験、卒業製作までをフローで構築しており学生ニーズにも適合している。また企業連携はカリキュラムに組み込まれ、業界とともに実施することができている。
	1-4 学校の将来構想を抱えているか	4	学校運営の計画については、5年先を見据えた計画(5カ年計画)のもと、単年度の事業計画を策定している。	学園全体、グループと学校の5カ年計画、単年度の事業計画と連動しており、学生・卒業生のために学校のあるべき姿を目標として常に向上を目指している。
2 学校運営	2-5 運営方針は定められているか	3	組織として、事業計画・運営方針を定めることを重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底している。	研修(教職員・講師)、会議(運営会議・全体会・学科会議等)で運営方針の確認を行い、学校運営に携わる環境作りをしている。今後は職場環境内でのコミュニケーションの向上を目指し、全ての職員の意見をしっかりと聞き取り体制づくりが必要である。
	2-6 事業計画は定められているか	4	組織として、事業計画・運営方針を定めることを重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底している。	事業計画により職場運営が実行に移されている。運営のチェック機能として①学園の常務会議、②グループ・分野の戦略会議③運営会議④学科会議、部署別会議があり、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。
	2-7 設置法人は組織運営を適切に行っているか	5	理事会、評議員会は寄付行為に基づき適切に開催しており、いずれも必要な審議と議事録が作成されている。また、寄付行為については改定の機会が設けられている。	理事会、評議員会は学校からの報告を元に開催しており、実施後の審議内容と議事録は学校ですべて確認している。寄付行為の改定の機会は学校に与えられている。
	2-8 学校運営のための組織を整備しているか	4	学校運営に必要な組織体系を整備し、それぞれの部署で役割の明確化もなされている。事業計画にこの役割表は明示され、全教職員に周知している。	事業計画に学園・学校の組織図、職務分掌を明記し、それに応じた組織運営を行っている。
	2-9 人事・給与に関する制度は整備されているか	4	人事・給与に関する制度はすべて就業規則に明記されている。採用にあたっては学園本部を中心に採用広報や採用試験を実施、採用基準の基、厳正に実施している。また、目標管理制度に基づき、成果に応じた評価や賞金決定、人事が行われている。	採用に関しては各学校の組織上必要な人材を採用するとともに、将来を考慮した育成人材を採用している 給与については目標管理制度により人事評価されている。この目標管理制度は定期的に見直しが行われるとともに運営会議メンバーにより承認を行い、部署等による差をなくすことに努めている。
	2-10 意思決定システムは確立されているか	4	計画遂行のための意思決定システムを活用し組織として問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関について事業計画に明記されている。毎年事業計画策定があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	①会議の進行ルール②議題発信と議事録配布・保管のルール、を重視し、会議についてはその研修を実施している。 常に会議目的を意識して会議を実施しており、議論に必要となる資料は担当者が事前にデータ分析などを行い準備している。また、会議で決定されたことは次回の会議で進捗状況を振り返ることで遅滞を出さないよう工夫している。
	2-11 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	専門学校基幹業務システムとしてIBM AS400のシステムにより学生・教職員個人情報管理の他、学内コミュニケーションシステムや掲示板、稟議、出張、出勤システム等を構築し管理している。またその運営管理業務を外部専門に業者に委託することで効率化が図れている。	学生に関する情報管理はシステムで本部とも連動し、セキュリティ、バックアップの両面からも優れた管理がなされている。このことは出席不良から発生する中途退学防止や、経済的支援学生の早期発見につながり学生支援へつながっている。
3 教育活動	3-12 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向付けられている。各学科の教育目標、育成人材像は、毎年業界のニーズを反映させるため、業界調査、学科調査、競合校調査、教育課程編成委員会の意見検討を行い、そこで現れる業界ニーズに応えられる教育目標、育成人材像を設定している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的・教育目的の見直しやカリキュラムの再構築を行っている。学科会議において運営状況をチェックする機能を持っている。
	3-13 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5	各学科の修業年限と就職で求められる力を勘案しカリキュラムを編成し、継続して働くことのできる力を身に着けることを第一に科目群を編成している。到達レベルは教育目標・学年目標・学期目標・科目目標を設定しレベルを満たしているかを図る定期試験を設定している。	目標を長期・短期で設定し目標に向けての目標設定を学生自らが設定するポートフォリオを活用している。自ら目標設定することにより、主体的に学習する動機づけをし学習成果に結び付けている。
	3-14 カリキュラムは体系的に編成されているか	5	学生への教育課程における指導は入学時からすぐに教育に反映し、目指す目標と方法について周知している。各学科にてカリキュラム・シラバスなどの編成を統括しており、カリキュラム改定が効果的に行われるよう講師を選定し、調査結果と講師の意見を総合してカリキュラムの運営にあっている。	学科長、スペシャリストが主としてコーディネートしている。カリキュラム構築のプロセスとして、地域特性と流行をミックスさせた業界コラボを取り入れた授業展開。顧客の価値＝教育目標＝養成目的の構築と教育システムの見直しなどその年度にあったカリキュラムを提供できる体制になっている。
	3-15 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	5	学科の各科目は、コンプライアンス・就職先で必要になる力の育成を中心に学生のモチベーションの維持と成長のバランスを勘案しMMPプログラムに則り編成している。各科目群のつながりと学習の時期は科目間でつながりを意識しシラバス作成段階で確認し編成している。	シラバス・コマシラバスの作成に力を入れている。シラバスは学科に所属する専任講師とシラバス作成講師が相互にチェック機能を持って作成しており、学生に授業内容がイメージできるシラバスになるようにしている。コンセプトの統一感や他講義との関連性において整理されている。また、授業ごとにコマシラバスという形で、その日行う授業内容をより細かく明示した様子を配布し、授業に取り組みせている。シラバスを詳細部分まで抽出して作成し、学生・講師が活用することで、学生及び講師も科目の関連性を意識しながら授業を進める体制が出来ている。

3	教育活動	3-16 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	4	キャリア教育については、その取組を入学前教育より実施しキャリア教育ローマップに示されたマイルストーンの設定や自己肯定感を高めるポートフォリオや実習ノートの活用等の工夫を行っている。ポートフォリオ計画に沿って活用することで、入学前から卒業後まで計画的にキャリア教育を実施し、その成果を「見える化」している。 2年生課程については、段階的に教育する整備が出来ているキャリア教育の定義としての「5つの現場力」を明確にし、その定義に沿って評価している。外部実習の評価表に関しても「5つの力」で評価を頂いている。キャリア教育の中核となる学習ポートフォリオ(学習記録)をポートフォリオ計画に沿って活用することで、入学前から卒業後まで計画的にキャリア教育を実施し、その成果を「見える化」している。	滋慶学園では、教育フローの中で、入学前教育・入学後の導入教育から実施し、実習や行事時にチームマネジメントの要素を効果的に組み入れることで、相乗効果が生まれるものと考えている。 2年生課程については、段階的に教育する整備が出来ているが、1年生課程においては、カリキュラムを優先しているためキャリア教育を実践する行事時間数の確保が困難である。そのため、通常授業の中でキャリア教育の実践を行うことが課題である。
		3-17 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	授業アンケートを年間2回実施し、その都度教員へのフィードバックを実施している。研修として公開授業を実施しより良い授業に向けての気づきの発見の場としている。	公開授業は事後のグループワークに力を入れており、授業実施者が自問自答できる環境を重視している。その中で新たな気づきを発見しその後の授業のレベルアップを目指している。
		3-18 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	5	学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時にコンプライアンス上講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。	講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有している。また学校の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。特に授業報告書を元にした、学科長・職員と講師との意見交換が、共通理解と情報共有においてタイムリーに機能している。
		3-19 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	3	「担任研修」を実施し、教員の学生支援、クラス運営力を高める研修を実施している。また、学生の個別の問題に対してのアプローチ方法の研究や研修も行い個別対応力の向上も図っている。	研修に力を入れており、各校の分野教員で教授力向上を目指した教員研修を実施している。業界のプロ向け研修を積極的に招致し教員が参加することにより技術研修をしている。今後は担任研修などの受講後、その内容を実践に役立てることが課題である。
		3-20 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	評価基準を明確にし、学生が公平・公正に評価を受けられるよう、「教育指導要領」「学生便覧」に明記し、学生・講師・教員共有の基準としている。その基準を基に学生の指導・支援にあっている。	基準の遵守は徹底的に行っている。卒業進級判定会議の実施結果により、到達レベルに満たない学生については補習と補講で不足している知識・技術を補いその上で次のステップに進むフォローアップ体制を構築している。明確な基準と共に、柔軟な対応が出来る余地を残すことで、全ての学生が学科の目標を達成した上で進級及び卒業が出来る体制を作っている。
4	教育成果	4-22 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	就職目標を設定し、就職活動状況をデータ管理、詳細まで把握できている。業界とは情報共有を通じて、採用状況や選考スケジュールを把握し、さらに就職支援の一環として会社説明会等を実施している。運営会議、部署会議では数値データにより課題の発見と、対策を講じている。	就職希望学生の就職率は100%であるものの、就職決定時期の早期化に向けて働きかけを行うことが必要である。しかし就職を希望しない学生が存在する点が課題である。学校生活の中で全員が専門職就職を希望する意識作りは工夫を要する。
		4-23 資格取得率の向上が図られているか	4	常に合格率100%を目標としている。理由は、国家試験を取得することが、将来の仕事に通じるという特性があるためである。各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立案し実行している。なお、国家資格に関しては万一不合格だった場合、本人希望がある限り、合格するまで無償で支援を継続している。	国家資格の合格率を向上させるため ① 学園国家試験対策センターと連携し、国家試験専属スタッフを中心に学生分析と問題解決を行っている。 ② 国家試験対策センターを中心に、合格率100%達成を目標として毎年国家資格受験対策に関する総括、問題の洗い出しと対策立案を実施している。 ③ グループ別の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のための仕組み作りを全力を注いでいる。
		4-24 退学率の低減が図られているか	5	平成29年度の退学率実績は、1.7%(在籍242名中退学者4名)で、退学率の低減度は高いレベルにあると考えている。また学籍移動者(転校・転科者)も0.8%とおさえられている。中途退学のみならず、入学した学科で卒業する支援ができています。	教育力の向上が低減最大の理由と考えるが、キャリアサポートアンケートを4月に実施し課題学生の理由分類を分析し、その状況に合わせた学生支援・指導およびクラス運営をして効果をあげている。課題学生を月に2回ピックアップし問題の優先度と重要度で問題解決案を作成し実行検証を教務会議で行っている。また、サポート機関としてチューデントサービスセンターによるカウンセラーの学生相談室の設置と連携し問題学生の対応力強化の研修も実施している。
		4-25 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	卒業後のコンテストにおいて上位入賞を果たす人材を輩出できている。この状況から業界からの評価も向上し、信頼も得られ学校指定での求人を得られているケースがある。	卒業後の離職調査をし、離職理由を分析し育成に取り入れている事が少しずつ認知され、就職先業界から卒業生の育成について相談がある。今後は同窓会活動の一環として卒業生の状況把握のための活動が必要である。
		5-26 就職に関する体制は整備されているか	4	月2回の会議を実施、連携体制を構築している。共通ファイルで常に就職活動状況把握し、課題発見や対策に役立っている。就職講座の他に個別指導も実施し、適切に対応できている。	フローでの就職支援の体制が構築されており、全体での就職活動における就職支援は適切に行われている。週に1コマ就職講座を開講し、段階的に就職の準備が活動に生かされている。しかし学生が持つ就職意識には個人差があり、特に自分の就職に対し考えがまとまらない学生への支援体制に工夫を要する。
5	学生支援	5-27 学生相談に関する体制は整備されているか	5	SSC(チューデントサービスセンター)を設置し、①精神面②健康面③学費などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、有効的に機能していると考えている。	全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。また学園全体で進路変更委員会を設け、他の学校に転校・編入できるシステムが整っている。
		5-28 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	学費相談に関しては、ファイナンシャルアドバイザー研修を受けた担当者が家庭の事情に合わせた支払い計画の立案を行なっている。奨学金利用者への公的支援制度への相談体制は万全である。各学科においても保護者会を実施し情報告知と案内の徹底を図っている。特に災害時においてはその家庭の状況調査により個別相談にあっている。	卒業後の奨学金延滞は課題であり、奨学金貸与者に対してのマネー教育も課題である。卒業生の奨学金返還率向上のために卒業後の離職防止を含めた対策立案と実行が今後の課題となっている。
		5-29 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	「慶心会」、「チューデントサービスセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、健康管理を担う組織体制は確立されている。また、一人暮らしをする学生については、希望者には学生寮が完備されており、寮長寮母が親代わりに生活面もケアしてくれている。学校と連携を取り、学生の変化などには細かい部分まで気を配り対応している。	健康診断の一次検診で問題が発見された学生は、二次検診を受診させており、更に判定内容によっては、一般的なレベルよりも高いレベルで治療を義務付けている。今後は二次検診の受診完了までの時間を早めることが課題である。
		5-30 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	サークル規約下で、各種部の活動は運営されており、顧問として職員を配置し、課外活動の支援体制は整備されていると考えている。	今後はサークル活動の実施そのものについて再検討する必要もあると考える。
		5-31 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5	一人暮らし学生のための学生寮も完備されており、生活環境への支援は十分できていると考えている。特に、学生寮には寮長、寮母が常駐しており、急な病気や怪我などの際には保護者代わりにして対応して貰っている。	定期的な寮会議を実施し、寮と学校との連携を図っている。また、教務との連絡体制も構築されている。

5	学生支援	5-32 保護者と適切に連携しているか	3	入学前にはオープンキャンパスでの「保護者会」を実施、「新入生保護者会」を実施また在学中も「学内店舗実習」への招待を実施、定期的に学校に足を運んでいただき、相談できる体制を整えている。また、「学校だより」を発行し、行事の報告や中退防止に向けた家庭での支援も呼びかけている。	学校便りに行事スケジュールや授業スケジュールを記した「学年歴・時間割」を同封し保護者も学校のスケジュールが把握できるように努めている。授業の様子はホームページ内のブログやツイッターで常に公開しており情報提供に努めている。しかし、課題を抱えた学生の保護者に対しての保護者との信頼関係・協力関係の構築が困難であるケースがあり、そのようなケースがより深刻な問題になるケースが多い。
		5-33 卒業生への支援体制はあるか	3	同窓会を組織し、年1回の会合と講座を開講、活動状況の履歴を残している。生涯就職支援の体制が整っていて、卒業生への就職相談は常に応じている。	卒業後1年以内の離職0%を目指しているが、卒業生の離職率に課題が残る。
6	教育環境	6-34 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	5	カリキュラムの割合からも、実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が、実際の現場で使われている設備を整えていることが必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はしっかり整備されていると考えている。また、各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全てクリアした環境としての承諾を得ている。	施設・設備のメンテナンスは専門のグループ企業が担当している。学園全体の考えで、小さな不具合にもすぐに対応することが原則となっている。不具合があった場合は企業担当者に連絡し修理を依頼する。小さな修理でも迅速に対応して貰える体制となっており、学生の教育環境の維持に努力している。
		6-35 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	企画書を通じて学外実習の目的や意義を明確にし、実習ノートを用いて業界より現場力育成の定義に則り5段階で評価していただき、規定日数の実習実施と報告書の提出を持って評価している。その評価表と実習ノートにて、教育効果を確認している。学生が実習先希望を出す前に就職活動の一環という観点で認識させ、単なる興味ではなく就職を視野に入れることにこだわり学外実習の動機づけしている。	学内での国際教育として、国際機関の特別授業を実施している。さらに調理師科はフランス人講師イタリア人講師を通常授業に招聘、恒常的に国際教育を実践している。海外研修はハイレベルな教育機関で実習を取り入れ、学習成果の高いプログラムを構築しているが学生の参加率が課題である。
		6-36 防災に対する体制は整備されているか	3	年1回の避難訓練の実施のほか、学生及び教職員・非常勤講師に対して防災マニュアルの配布及び防災ビデオの視聴による啓蒙を実施している。	備蓄(食糧等)に関して不十分である。震災に対する備品固定等を再度確認する必要がある。
7	学生の募集と受け入れ	7-37 学生募集活動は、適正に行われているか	5	本校は、北海道私立専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルール及び学則を基に、募集開始時期、募集内容を守っている。また、受験生ならびに保護者目線に立った学校選びのためのサポート(交通費補助制度そして格安宿泊制度)に関しても、充実していると考えている。	学生募集活動は、入学案内等の印刷物、HP等のWEBを活用している。また、直接受験生と接する「オープンキャンパス」「地方での進学相談会」などを積極的に実施している。
		7-38 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	本校では、数字の分母・分子を明らかにした就職率、資格取得実績の公表のほか、各コンテストの入賞実績をパンフレットやWEB、学内掲示で伝達しており、虚偽のない広報活動を心がけている。	各時期で実施している入学試験の各データを管理、分析しており入学者の傾向や対策を講じることで入学試験の対策として活用している。また、出願率や入学者数の予測管理から財務計画を策定している。
		7-39 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	学則を基準とし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。合否判定は、入学選考日に実施する「入学者選考委員会」にて公正に判定されている。	将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、選考評価表と受験生データを調査書同様に重視している。結果として、学力のみにとらわれない、やる気(モチベーション)の高い学生確保に役立っている。
		7-40 学納金は妥当なものとなっているか	5	学納金は適正かつ妥当なものと考えており、その納付金額、方法に関する情報は適正に行っている。入学辞退に関しては募集年度の3月末までに辞退意志の明示があった場合は入学金を除く全額返金している。	募集要項上において年間必要額を明示するため、受験生や保護者にとっては、年間支出額が把握できるため、計画が立てやすいという利点がある。また、受験生に対しては、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローン、各市町村ごとの奨学金制度の案内をするなど、学費負担者の立場に立ってのアドバイスを実施している。
8	財務	8-41 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	厳しいチェック及び評価が行われ、債務超過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。	5か年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができている。
		8-42 主要な財務数値に関する分析を行っているか	3	キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく、施設設備支出、借入金返済などを考慮した資金収支の予算も作成している。また数字は1ヶ月ごとにチェックしており、適正な予算管理が実行されている。	近年、18歳人口の減少、就職状況の良化から、学生募集が厳しくなっている。転校、転科学生の対応も強化しながら、しっかりと定員が集まる学校づくりにより一層注力が必要である。
		8-43 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	事業計画は5か年単位で作成しており、教育目標との整合性はもちろん、市場ニーズ、業界ニーズも含めて検討し作成している。とりわけ教育内容充実に向けては最優先事項として取組んでいる。	今後に向けての課題は、競争力のある教育内容と、それに見合った学費の設定である。今後は他校との差別化に注力する必要がある。
		8-44 予算計画に基づいた適正な執行管理ができていますか	4	学校現場のみならず、学園本部とも協議しながら予算作成を実施し、毎月財務部門の担当が執行状況をチェックし、現場にフィードバックする体制が敷かれている。	勘定項目を意識した、正しい予算消化に取組んでいきたい。また、適正な収益率が維持できるよう、収入確保に最大限の努力をする。
		8-45 私立学校法および寄付行為に基づき適切に監査を実施しているか	4	公認会計士による監査と監事による監査を実施し、結果を監査報告として理事会、評議員会に提出している。	更なる効率的、有効的な経理処理システムの構築を目指して行きたい。
8-46 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4	財務情報公開規程および情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。	教職員に対する更なる勉強会、研修会を実施し、全体レベルの底上げを目指したい。		
9	法令等の遵守	9-47 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは整備されている。定期的に行なわれる厚生労働省等による監査もクリアしている。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。	コンプライアンスに関する専門の窓口を開設し、教職員への法令遵守啓蒙活動や運営状況のチェック等を行っている。省庁からの通知、告示や制度変更や社会問題に対しては常に情報を網羅できる体制を構築するように努めている。
		9-48 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	個人情報保護の体制は完了しており、教職員への啓蒙のための研修制度やその運営体制の整備に力を入れている。また「TRUST-e」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。	全教職員はTRUST-eより年に一度研修を受けており、運営体制の強化を図っている。
		9-49 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	自己点検・自己評価に関しては、開校以来、毎年度末に事業計画に基づいた総括を実施し、収支バランスや、教育力、就職力、広報力について数字結果から点検を実施し、問題発見できたことは、次年度の課題として引継ぎ、その課題を克服する事業計画を作成し、その改善に努めて来た。その積み重ねの結果が、受験生、保護者、高等学校からの信頼として徐々に形になりつつあると考える。	厚生労働省等の発行する学科自己点検表の活用によりそれぞれの学科運営状況を客観的にチェックし改善に役立っている。

9 法令等の遵守	9-50 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5	自己点検・自己評価の情報公開については、学校ホームページに「情報公開」というページを作り、公開している。	情報公開アドレス(本校HP) http://www.foods.belle.ac.jp/about/jyouhou
	9-51 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	5	職業実践専門課程の認定を受けており、学校関係者評価の目的や意義については十分に理解している。	学校関係者評価は教職員全体で共有し、改善が必要な事項については対策をたて取り組んでいる。
	9-52 学校関係者評価を公開しているか	5	評価の結果をまとめ、HPにも公表している。	情報公開アドレス(本校HP) http://www.foods.belle.ac.jp/about/jyouhou
	9-53 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	5	HP上のみならず学校案内にも掲載して教育内容を紹介している。	情報公開アドレス(本校HP) http://www.foods.belle.ac.jp/about/jyouhou
10 社会貢献	10-54 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	学校内施設を活用した学内店舗実習(ワンハートサービス)を実施し、地域の住民の方に安価で良質のケーキ、フルコース料理、カフェ、パン販売を実施している。地域のイベント等のために学内の実習室を無償もしくは安価に提供している。	ワンハートサービスにおいては、地域住民の方に取り組みが浸透しており、リピーターも多く獲得している。若年層への教育的貢献としては、中学生の職業体験授業を積極的に受容れている。
	10-55 国際交流に取り組んでいるか	4	建学理念の一つに『国際教育』を掲げており、学園を上げて国際交流に取り組んでいる。カリキュラムにも反映させ、留学生の受入れも積極的に実施している。	海外研修では、テロ等の影響からフランスでの研修が実施できなかった。(イタリア研修は実施) 今後はフランス研修の再構築等を実施していく。
	10-56 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	ボランティア活動は授業の一環または課外活動の一環として積極的に実践している。	ボランティア活動は授業の一環または課外活動の一環として積極的に実践している。